

第17期事業年度
(令和2年度)

財 務 諸 表

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,159,603,959
建物	12,181,610,919	
減価償却累計額	▲ 5,431,045,130	6,750,565,789
構築物	1,511,315,634	
減価償却累計額	▲ 799,160,186	712,155,448
機械装置	206,191,913	
減価償却累計額	▲ 115,010,639	91,181,274
工具器具備品	3,563,257,857	
減価償却累計額	▲ 3,192,681,935	370,575,922
図書		662,474,670
美術品・收藏品		1,347,676
車両運搬具	141,500,811	
減価償却累計額	▲ 118,890,002	22,610,809
建設仮勘定		7,040,000
動物（馬）	7,030,000	
減価償却累計額	▲ 3,487,291	3,542,709
有形固定資産合計		9,781,098,256

2 無形固定資産

特許権		8,498,117
商標権		222,367
ソフトウェア		25,702,854
電話加入権		182,000
特許権仮勘定		8,102,126
無形固定資産合計		42,707,464

3 投資その他の資産

投資有価証券		201,964,265
差入敷金・保証金		113,630
投資その他の資産合計		202,077,895

固定資産合計

10,025,883,615

II 流動資産

現金及び預金		2,185,893,975
未収学生納付金収入	10,157,310	
徴収不能引当金	▲ 272,216	9,885,094
未収家畜診療収入		4,931,520
業務未収入金		44,515,741
未収入金		16,876,010
たな卸資産		106,142
医薬品及び診療材料		4,156,268
前払費用		12,291,392
未収収益		5,126,377
その他の流動資産		26,687,295

流動資産合計

2,310,469,814

資産合計

12,336,353,429

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,325,780,201	
資産見返補助金等	119,340,626	
資産見返寄附金	240,599,379	
資産見返物品受贈額	490,466,165	
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,040,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,887,870	2,191,114,241

長期借入金 104,799,520

退職給付引当金 1,860,681

長期未払金 59,937,428

固定負債合計

2,357,711,870

II 流動負債

運営費交付金債務 70,171,798

預り補助金等 16,041,562

寄附金債務 608,072,581

前受受託研究費 10,908,486

前受共同研究費 24,591,907

前受受託事業費等 31,086,936

前受金 635,000

前受収益 135,077

預り金 115,846,816

一年以内返済予定長期借入金 13,100,040

未払金 965,960,199

未払費用 32,760,909

未払消費税等 5,824,900

流動負債合計

1,895,136,211

負債合計

4,252,848,081

純資産の部

I 資本金

政府出資金 4,432,335,795

資本金合計

4,432,335,795

II 資本剰余金

資本剰余金 8,495,552,803

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 5,576,534,974

資本剰余金合計

2,919,017,829

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 335,626,195

教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金 213,598,570

当期末処分利益 182,926,959

(うち当期総利益 182,926,959)

利益剰余金合計

732,151,724

純資産合計

8,083,505,348

負債純資産合計

12,336,353,429

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,103,525,821
	人件費支出	▲ 2,596,098,668
	その他の業務支出	▲ 291,415,134
	運営費交付金収入	2,820,010,000
	授業料収入	592,488,055
	入学料収入	86,649,200
	検定料収入	16,331,800
	受託研究収入	51,118,191
	共同研究収入	134,485,636
	受託事業等収入	61,734,156
	補助金等収入	177,761,040
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 4,325,467
	寄附金収入	178,893,163
	雑収入	333,316,910
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	7,761,575
	預り科学研究費補助金等純増額	31,646,724
	小 計	496,831,360
	業務活動によるキャッシュ・フロー	496,831,360
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 3,310,000,000
	有価証券の償還による収入	3,310,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 870,722,537
	施設費による収入	575,000,000
	小 計	▲ 295,722,537
	利息の受取額	5,597,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 290,125,264
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 55,904,738
	小 計	▲ 69,004,778
	利息の支払額	▲ 1,345,226
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 70,350,004
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	136,356,092
VI	資金期首残高	2,049,537,883
VII	資金期末残高	2,185,893,975

利益の処分に関する書類

(令和3年10月28日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			182,926,959
当期総利益	182,926,959		
II 利益処分類			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	182,926,959	182,926,959	182,926,959

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,092,035,571	
	一般管理費	261,636,224	
	財務費用	1,691,411	
	臨時損失	<u>552,942</u>	4,355,916,148
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 494,819,898	
	入学料収益	▲ 95,485,200	
	検定料収益	▲ 16,331,800	
	受託研究収益	▲ 44,118,167	
	共同研究収益	▲ 124,297,955	
	受託事業等収益	▲ 42,818,227	
	寄附金収益	▲ 85,380,128	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 96,610,690	
	資産見返寄附金戻入	▲ 35,304,777	
	財務収益	▲ 2,437,517	
	雑益	▲ 278,709,693	
	臨時利益	<u>▲ 777,954</u>	<u>▲ 1,317,092,006</u>
	業務費用合計		3,038,824,142
II	損益外減価償却相当額		421,328,567
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		10,600,369
VI	引当外賞与増加見積額		▲ 5,618,813
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 49,575,998
VIII	機会費用		
	政府出資等の機会費用	<u>8,327,851</u>	<u>8,327,851</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,423,886,118</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省が指定する一部の「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	8～75年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年
動物（馬）	8年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置が手当されるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置が手当されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.120%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 表示方法の変更

貸借対照表において、前事業年度まで「動物（馬）」を「その他の有形固定資産」として表示していましたが、当事業年度から「動物（馬）」を本学における特色のある資産として情報開示するために独立掲記しています。

III. 貸借対照表に係る注記事項

1. 当事業年度の運営費交付金で財源措置が手当されない引当外賞与見積額 145,682,691 円
2. 運営費交付金で財源措置が手当されている退職一時金の見積額 918,587,347 円
3. 土地の減少に伴う資本金の減少
該当事項はありません。

IV. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,185,893,975 円
差引資金期末残高	2,185,893,975 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

機械装置	1,000,000 円	工具器具備品	7,461,030 円
図書	540,542 円		

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	63,335,039 円	工具器具備品	18,568,000 円
------	--------------	--------	--------------

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

該当事項はありません。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	10,027,812 円
認められた減損の兆候の概要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	庁舎敷地
種 類	土地
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	990,410 円
使用しなくなる日	帯広市へ売却する予定であるが、売却日は令和 3 年 3 月末日現在において未定。

使用しないという決定を行った経緯及び理由	帯広市の稲田西2線道路整備事業に必要となる緑地帯について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。
回収可能サービス価額	時価を公示価格等で見積した結果、回収可能サービス価額が簿価を上回る。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,778,091 円

退職給付費用 82,590 円

期末における退職給付引当金 1,860,681 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 82,590 円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	201,964,265	232,860,000	30,895,735
(2) 現金及び預金	2,185,893,975	2,185,893,975	—
(3) 長期借入金 (※2)	(117,899,560)	(117,305,481)	▲594,079
(4) 未払金	(965,960,199)	(967,250,652)	1,290,453

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学術交流施設、賃貸対象土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
549,667,698円	▲36,408,253円	513,259,445円	523,068,101円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
54,754,877円	94,185,318円 (うち損益外減価償却相当額) 22,244,263円	-

XI. 重要な後発事象

令和3年5月21日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」（令和3年法律第41号）が公布されました。

この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は解散、同日に国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学及び国立大学法人北見工業大学が統合し、国立大学法人北海道国立大学機構が創設されます。

解散する国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人北海道国立大学機構が承継します。

XII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,344,516,629	278,598,736	37,336,247	10,585,779,118	4,857,509,999	385,031,317	-	5,728,269,119	(注2)
	構築物	824,778,656	222,474,032	2,285,243	1,044,967,445	551,046,679	30,317,608	-	493,920,766	(注2)
	機械装置	30,253,029	-	-	30,253,029	25,940,442	396,894	-	4,312,587	
	工具器具備品	156,416,954	-	-	156,416,954	142,037,854	5,582,748	-	14,379,100	
	計	11,355,965,268	501,072,768	39,621,490	11,817,416,546	5,576,534,974	421,328,567	-	6,240,881,572	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,543,552,214	52,817,137	537,550	1,595,831,801	573,535,131	76,539,853	-	1,022,296,670	
	構築物	381,322,285	85,025,904	-	466,348,189	248,113,507	22,243,865	-	218,234,682	
	機械装置	111,393,845	64,545,039	-	175,938,884	89,070,197	11,706,907	-	86,868,687	(注1)
	工具器具備品	3,385,081,253	130,824,854	109,065,204	3,406,840,903	3,050,644,081	214,346,332	-	356,196,822	(注1,2,3)
	図 書	658,053,788	6,346,119	1,925,237	662,474,670	-	-	-	662,474,670	(注1)
	車両運搬具	138,067,711	3,433,100	-	141,500,811	118,890,002	10,491,174	-	22,610,809	
	動物(馬)	7,030,000	-	-	7,030,000	3,487,291	878,750	-	3,542,709	
計	6,224,501,096	342,992,153	111,527,991	6,455,965,258	4,083,740,209	336,206,881	-	2,372,225,049		
非償却 資産	土 地	1,159,603,959	-	-	1,159,603,959	-	-	-	1,159,603,959	
	美術品・收藏品	829,926	517,750	-	1,347,676	-	-	-	1,347,676	
	建設仮勘定	-	7,040,000	-	7,040,000	-	-	-	7,040,000	
	計	1,160,433,885	7,557,750	-	1,167,991,635	-	-	-	1,167,991,635	
有形 固定資産 合計	土 地	1,159,603,959	-	-	1,159,603,959	-	-	-	1,159,603,959	
	建 物	11,888,068,843	331,415,873	37,873,797	12,181,610,919	5,431,045,130	461,571,170	-	6,750,565,789	(注2)
	構築物	1,206,100,941	307,499,936	2,285,243	1,511,315,634	799,160,186	52,561,473	-	712,155,448	(注2)
	機械装置	141,646,874	64,545,039	-	206,191,913	115,010,639	12,103,801	-	91,181,274	(注1)
	工具器具備品	3,541,498,207	130,824,854	109,065,204	3,563,257,857	3,192,681,935	219,929,080	-	370,575,922	(注1,2,3)
	図 書	658,053,788	6,346,119	1,925,237	662,474,670	-	-	-	662,474,670	(注1)
	美術品・收藏品	829,926	517,750	-	1,347,676	-	-	-	1,347,676	
	車両運搬具	138,067,711	3,433,100	-	141,500,811	118,890,002	10,491,174	-	22,610,809	
	建設仮勘定	-	7,040,000	-	7,040,000	-	-	-	7,040,000	
	動物(馬)	7,030,000	-	-	7,030,000	3,487,291	878,750	-	3,542,709	
	計	18,740,900,249	851,622,671	151,149,481	19,441,373,439	9,660,275,183	757,535,448	-	9,781,098,256	
無形 固定資産	特許権	15,114,355	4,410,648	-	19,525,003	11,026,886	2,010,259	-	8,498,117	
	商標権	533,680	-	-	533,680	311,313	53,368	-	222,367	
	ソフトウェア	180,767,863	14,281,667	-	195,049,530	169,346,676	17,793,539	-	25,702,854	
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	182,000	
	特許権仮勘定	10,257,570	1,923,705	4,079,149	8,102,126	-	-	-	8,102,126	
	計	206,855,468	20,616,020	4,079,149	223,392,339	180,684,875	19,857,166	-	42,707,464	
投資 その他の 資産	投資有価証券	202,104,557	-	140,292	201,964,265	-	-	-	201,964,265	
	差入敷金・保証金	113,630	-	-	113,630	-	-	-	113,630	
	長期未収入金	9,797,187	-	9,797,187	-	-	-	-	-	
	計	212,015,374	-	9,937,479	202,077,895	-	-	-	202,077,895	

(注1) 当期増加額には、無償譲与が含まれています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

帯広畜産大学畜産フィールド科学センター管理棟改修工事 135,444 千円

動物焼却施設改修工事 105,034 千円

構築物

ライフライン再生（給排水等）工事 222,474 千円

工具器具備品

動画配信用ストーリーミングサーバ及び RPA システム構築 11,935 千円

(注3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品

マトリックス支援レーザーイオン化飛行時間型質量分析システム 44,982 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	106,304	693,615	-	693,950	-	105,969	
貯蔵品 (牛【ホルスタイン】)	146	-	84	-	73	157	
貯蔵品 (牛【黒毛等】)	15	-	6	-	5	16	
計	106,465	693,615	90	693,950	78	106,142	
医薬品	2,611,884	8,237,913	-	8,209,659	-	2,640,138	
診療材料	950,302	4,330,656	-	3,764,828	-	1,516,130	
計	3,562,186	12,568,569	-	11,974,487	-	4,156,268	
合 計	3,668,651	13,262,184	90	12,668,437	78	4,262,410	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 第148回 (20年)	202,958,000	200,000,000	201,964,265	-	令和16年3月20日 満期償還予定
	計	202,958,000	200,000,000	201,964,265	-	
貸借対照表 計上額				201,964,265		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 117,899,560	—	13,100,040	(13,100,040) 104,799,520	0.10	令和 11 年度	(注)
計	(13,100,040) 117,899,560	—	13,100,040	(13,100,040) 104,799,520			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,445,900	1,711,410	10,157,310	262,667	9,549	272,216	貸倒実績率 2.68%
計	8,445,500	1,711,410	10,157,310	262,667	9,549	272,216	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,778,091	82,590	—	1,860,681	
退職一時金に係る債務	1,778,091	82,590	—	1,860,681	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,778,091	82,590	—	1,860,681	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,432,335,795	—	—	4,432,335,795	
	計	4,432,335,795	—	—	4,432,335,795	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,093,848,025	(14,159,856) 501,072,768	18,194,652	7,576,726,141	改修工事による増加及び改修 工事に伴う一部除却による減 少
	運営費交付金	31,040	81,100	—	112,140	美術品・収蔵品の取得による 増加
	授業料	2,131,956	436,650	—	2,568,606	美術品・収蔵品の取得による 増加
	政府譲与	182,236	—	—	182,236	
	補助金等	904,153,725	—	—	904,153,725	
	目的積立金	685,333,387	—	37,891	685,295,496	改修工事に伴う一部除却によ る減少
	減資差益	21,676,404	—	—	21,676,404	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 673,772,998	—	21,388,947	▲ 695,161,945	改修工事に伴う一部除却等によ る減少
	計	8,033,583,775	501,590,518	39,621,490	8,495,552,803	
	損益外減価償却 累計額	▲ 5,184,227,528	▲ 421,328,567	▲ 29,021,121	▲ 5,576,534,974	基準 84 特定資産の減価償却 費相当額の増加及び同資産の 除却による減少
	差 引 計	2,849,356,247	80,261,951	10,600,369	2,919,017,829	

(注) () 内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	—	—	335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	167,351,257	46,247,313	—	213,598,570	当期増加額は前期の利益処分によるものです
計	502,977,452	46,247,313	—	549,224,765	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	116,934,197	
備品費	39,726,944	
印刷製本費	5,260,175	
図書資料費	4,233,006	
水道光熱費	106,622,752	
旅費	4,154,428	
通信運搬費	6,016,944	
賃借料	1,193,619	
車両燃料費	158,421	
福利厚生費	2,657,837	
保守費	23,217,481	
修繕費	8,967,244	
損害保険料	643,055	
広告宣伝費	3,099,481	
諸会費及び負担金	5,319,709	
報酬・委託・手数料	74,481,440	
奨学費	120,906,325	
減価償却費	142,431,270	
徴収不能引当金繰入額	272,216	
租税公課	111,050	
雑費	176,870	666,584,464
研究経費		
消耗品費	123,310,671	
備品費	21,649,382	
印刷製本費	1,493,053	
図書資料費	5,335,173	
水道光熱費	67,590,234	
旅費	5,108,997	
通信運搬費	4,745,854	
賃借料	7,517,935	
車両燃料費	813,724	
保守費	9,036,014	
修繕費	11,503,273	
損害保険料	476,660	
広告宣伝費	1,277,406	
諸会費及び負担金	10,571,670	
報酬・委託・手数料	64,103,986	
減価償却費	93,233,061	
租税公課	355,820	
雑費	600	428,123,513
教育研究支援経費		
消耗品費	59,490,824	
備品費	4,376,346	
印刷製本費	286,000	
図書資料費	48,063,648	
水道光熱費	32,402,619	
通信運搬費	12,206,132	
賃借料	2,682,006	
車両燃料費	442,112	
保守費	17,989,145	
修繕費	57,278,251	
損害保険料	645,980	
諸会費及び負担金	1,122,747	
報酬・委託・手数料	27,317,241	
減価償却費	66,110,193	
租税公課	167,750	
雑費	150,199	330,731,193
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
本給	351,450	
諸手当	58,860	410,310

消耗品費		21,314,743	
備品費		2,403,724	
図書資料費		576,269	
水道光熱費		1,248,669	
旅費		1,704,233	
通信運搬費		72,697	
賃借料		1,173,808	
保守費		71,280	
修繕費		27,060	
損害保険料		55,360	
諸会費及び負担金		839,151	
報酬・委託・手数料		5,866,289	
減価償却費		526,645	
租税公課		288,989	36,579,227
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	4,514,476		
諸手当	121,400		
法定福利費	362,990	4,998,866	
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	3,344,550		
諸手当	472,301		
法定福利費	485,516	4,302,367	
消耗品費		53,716,905	
備品費		7,635,253	
印刷製本費		77,687	
図書資料費		782,164	
水道光熱費		1,522,886	
旅費		689,292	
通信運搬費		336,701	
賃借料		148,160	
車両運搬費		14,468	
保守費		1,049,015	
修繕費		603,790	
諸会費及び負担金		642,355	
報酬・委託・手数料		11,561,533	
減価償却費		21,483,235	
租税公課		1,490,003	111,054,680
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	258,390		
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	6,324,503		
諸手当	207,520		
法定福利費	872,399	7,404,422	
消耗品費		9,457,380	
備品費		725,429	
図書資料費		338,230	
水道光熱費		5,959,203	
旅費		4,197,816	
通信運搬費		270,974	
賃借料		1,903,314	
修繕費		89,760	
損害保険料		20,870	
諸会費及び負担金		310,681	
報酬・委託・手数料		8,268,150	
減価償却費		2,203,422	
租税公課		1,573,956	
雑費		29,434	43,011,431
役員人件費			
報酬		35,004,000	
諸手当		432,500	
賞与		11,719,986	
法定福利費		5,189,078	52,345,564

教員人件費			
常勤教員給与			
本給	718,220,670		
諸手当	404,978,837		
賞与	9,272,788		
退職給付費用	95,725,213		
法定福利費	177,564,063		
超過勤務手当	8,998,034	1,414,759,605	
非常勤教員給与			
本給	131,778,954		
諸手当	7,740,156		
法定福利費	15,073,543	154,592,653	1,569,352,258
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	307,121,852		
諸手当	50,970,003		
賞与	120,813,771		
退職給付費用	26,108,892		
法定福利費	81,642,039		
超過勤務手当	39,339,540	625,996,097	
非常勤職員給与			
本給	174,148,042		
諸手当	17,727,174		
賞与	9,161,590		
退職給付引当金繰入額	82,590		
法定福利費	27,137,748	228,257,144	854,253,241
一般管理費			
消耗品費		19,066,679	
備品費		1,372,225	
印刷製本費		4,159,760	
図書資料費		1,517,756	
水道光熱費		33,775,396	
旅費		4,480,240	
通信運搬費		3,816,967	
賃借料		3,973,182	
車両燃料費		589,091	
福利厚生費		2,750,253	
保守費		8,788,855	
修繕費		44,140,144	
損害保険料		2,851,200	
広告宣伝費		8,340,006	
諸会費及び負担金		3,703,143	
会議費		35,660	
報酬・委託・手数料		82,924,260	
減価償却費		30,076,221	
租税公課		5,245,672	
雑費		29,514	261,636,224

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	75,780,409	—	75,780,409	—	—	75,780,409	—
令和2年度	—	2,820,010,000	2,727,184,037	22,573,065	81,100	2,749,838,202	70,171,798
合計	75,780,409	2,820,010,000	2,802,964,446	22,573,065	81,100	2,825,618,611	70,171,798

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	—	2,400,393,000	2,400,393,000
業務達成基準	7,060,126	157,134,803	164,194,929
費用進行基準	68,720,283	169,656,234	238,376,517
合計	75,780,409	2,727,184,037	2,802,964,446

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(稲田) 動物焼却施設改修	131,080,000	—	105,034,081	26,045,919	—	施設整備費補助金 131,080,000 円
(稲田) ライフライン再生 (給排水設備等)	271,780,000	—	246,434,369	25,345,631	—	施設整備費補助金 271,780,000 円
(稲田) 管理棟改修(農畜産系)	152,140,000	—	135,444,462	16,695,538	—	施設整備費補助金 152,140,000 円
営繕事業	20,000,000	—	14,159,856	5,840,144	—	(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 20,000,000 円
合 計	575,000,000	—	501,072,768	73,927,232	—	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益			その他
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	25,031,971	—	—	—	—	25,031,971	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	435,000	—	—	—	—	435,000	—	—	
		間接経費	—	65,000	—	—	—	—	65,000	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	129,412	2,347,400	—	—	—	—	2,347,400	129,412	—	その他は前期末 残高の返還額
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	18,000,000	—	11,935,000	—	—	6,065,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	55,894,800	—	—	—	—	42,424,600	—	13,470,200	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
全国競馬・畜産振興会畜産振 興事業助成	公益財団法人全国競 馬・畜産振興 会	直接経費	3,604,889	68,474,334	—	1,356,850	—	—	64,693,166	3,604,889	2,424,318	その他は前期末 残高の返還額
		間接経費	720,578	11,593,666	—	—	—	—	11,446,622	720,578	147,044	その他は前期末 残高の返還額
中小企業経営支援等対策補助 金	経済産業省	直接経費	—	1,719,761	—	—	—	—	1,719,761	—	—	
		間接経費	—	515,928	—	—	—	—	515,928	—	—	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	6,000,634	—	2,246,200	—	—	3,754,434	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食料安全保障確立対策事業費 補助金	農林水産省	直接経費	—	2,641,491	—	—	—	—	2,641,491	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	—	1,755,858	—	—	—	—	1,755,858	—	—	
		間接経費	—	60,000	—	—	—	—	60,000	—	—	
新型コロナウイルス感染症対 策助成金	独立行政法 人日本学生 支援機構	直接経費	—	800,000	—	—	—	—	800,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		直接経費	3,734,301	183,101,249	—	15,538,050	—	—	151,668,681	3,734,301	15,894,518	
		間接経費	720,578	12,234,594	—	—	—	—	12,087,550	720,578	147,044	
		計	4,454,879	195,335,843	—	15,538,050	—	—	163,756,231	4,454,879	16,041,562	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,996) 41,996	3	(5,189) 5,189	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	(-) -	-
	計	(41,996) 47,156	6	(5,189) 5,189	(-) -	-
教 員	常 勤	(1,081,053) 1,141,470	128	(167,966) 177,564	(95,725) 95,725	10
	非常勤	(-) 139,519	52	(-) 15,073	(-) -	-
	計	(1,081,053) 1,280,989	180	(167,966) 192,637	(95,725) 95,725	10
職 員	常 勤	(501,548) 518,245	85	(79,059) 81,642	(26,108) 26,108	2
	非常勤	(-) 201,036	161	(-) 27,137	(-) 82	-
	計	(501,548) 719,281	246	(79,059) 108,779	(26,108) 26,191	2
合 計	常 勤	(1,624,598) 1,701,711	216	(252,214) 264,395	(121,834) 121,834	12
	非常勤	(-) 345,715	216	(-) 42,211	(-) 82	-
	計	(1,624,598) 2,047,427	432	(252,214) 306,606	(121,834) 121,916	12

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給しています。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
教員・職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学年俸制適用教員給与規程及び
国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給しています。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 非常勤職員の退職給付金額 82 千円は、退職給付引当金繰入額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,856,972,031	235,063,540	4,092,035,571	—	4,092,035,571
教育経費	660,296,784	6,287,680	666,584,464	—	666,584,464
研究経費	342,326,363	85,797,150	428,123,513	—	428,123,513
教育研究支援経費	330,731,193	—	330,731,193	—	330,731,193
受託研究費	33,839,227	2,740,000	36,579,227	—	36,579,227
共同研究費	108,977,276	2,077,404	111,054,680	—	111,054,680
受託事業費等	37,886,912	5,124,519	43,011,431	—	43,011,431
人件費	2,342,914,276	133,036,787	2,475,951,063	—	2,475,951,063
一般管理費	261,455,686	180,538	261,636,224	—	261,636,224
財務費用	1,691,411	—	1,691,411	—	1,691,411
小 計	4,120,119,128	235,244,078	4,355,363,206	—	4,355,363,206
業務収益					
運営費交付金収益	2,658,340,985	144,623,461	2,802,964,446	—	2,802,964,446
学生納付金収益	606,636,898	—	606,636,898	—	606,636,898
受託研究収益	40,928,167	3,190,000	44,118,167	—	44,118,167
共同研究収益	121,894,730	2,403,225	124,297,955	—	124,297,955
受託事業等収益	37,693,708	5,124,519	42,818,227	—	42,818,227
寄附金収益	73,884,611	11,495,517	85,380,128	—	85,380,128
施設費収益	73,927,232	—	73,927,232	—	73,927,232
補助金等収益	154,372,740	9,383,491	163,756,231	—	163,756,231
資産見返負債戻入	250,835,733	19,823,559	270,659,292	—	270,659,292
財務収益	2,437,517	—	2,437,517	—	2,437,517
雑益	299,409,051	21,660,000	321,069,051	—	321,069,051
小 計	4,320,361,372	217,703,772	4,538,065,144	—	4,538,065,144
業務損益	200,242,244	▲ 17,540,306	182,701,938	—	182,701,938
土地	1,157,290,899	2,313,060	1,159,603,959	—	1,159,603,959
建物	6,435,578,910	314,986,879	6,750,565,789	—	6,750,565,789
構築物	712,155,447	1	712,155,448	—	712,155,448
機械装置	91,181,274	—	91,181,274	—	91,181,274
工具器具備品	326,043,851	44,532,071	370,575,922	—	370,575,922
車両運搬具	22,610,809	—	22,610,809	—	22,610,809
図書	662,474,670	—	662,474,670	—	662,474,670
ソフトウェア	25,702,854	—	25,702,854	—	25,702,854
現金及び預金	—	—	—	2,185,893,975	2,185,893,975
その他	355,588,729	—	355,588,729	—	355,588,729
帰属資産	9,788,627,443	361,832,011	10,150,459,454	2,185,893,975	12,336,353,429

(注1) セグメントの区分方法本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しています。

なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しています。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金2,185,893,975円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しています。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	336,240,488	19,823,559	356,064,047	—	356,064,047
損益外減価償却相当額	410,360,500	10,968,067	421,328,567	—	421,328,567
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	10,600,369	—	10,600,369	—	10,600,369
引当外賞与増加見積額	▲ 6,049,520	430,707	▲ 5,618,813	—	▲ 5,618,813
引当外退職給付増加見積額	▲ 49,775,672	199,674	▲ 49,575,998	—	▲ 49,575,998

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
524,107,648	178,893,163	3,159,756	85,380,128	12,210,430	—	140,292	357,136	608,072,581	

(20)-1 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	(円) 161,779,111	(件) 1,518	現物寄附 7,301,632 円 426 件 (うち 409 件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	26,115,624	14	現物寄附 1,699,940 円 2 件
合 計	187,894,735	1,532	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	55,268	21,126,187	11,493,177	9,688,278
	間接経費	—	2,641,645	2,505,366	136,279
地方公共団体	直接経費	—	2,024,770	2,024,770	—
	間接経費	—	307,120	307,120	—
独立行政法人	直接経費	—	17,484,321	16,563,687	920,634
	間接経費	—	2,152,670	2,152,670	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	318,714	4,739,761	5,058,475	—
	間接経費	—	1,031,539	1,031,539	—
その他	直接経費	115,736	2,312,082	2,333,691	94,127
	間接経費	—	716,840	647,672	69,168
合 計	直接経費	489,718	47,687,121	37,473,800	10,703,039
	間接経費	—	6,849,814	6,644,367	205,447

(注) 当期受入額には、返納分▲113,674円が含まれております。

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	612,200	612,200	—
	間接経費	—	102,800	102,800	—
独立行政法人	直接経費	—	900,000	900,000	—
	間接経費	—	100,000	100,000	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	11,719,305	82,030,735	74,138,697	19,611,343
	間接経費	—	8,752,376	8,677,828	74,548
その他	直接経費	1,993,946	38,296,093	35,384,023	4,906,016
	間接経費	—	4,382,407	4,382,407	—
合 計	直接経費	13,713,251	121,839,028	111,034,920	24,517,359
	間接経費	—	13,337,583	13,263,035	74,548

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,510,607	18,186,393	7,831,377	11,865,623
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	7,670,872	7,670,872	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	14,984,363	29,482,928	25,245,978	19,221,313
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,070,000	2,070,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	16,494,970	57,410,193	42,818,227	31,086,936
	間接経費	—	—	—	—

(注) 当期受入額には、返納分▲1,724,905円が含まれております

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(90,013,596) 32,889,388	103	
基盤研究 (A)	(5,600,000) 1,770,000	8	
基盤研究 (B)	(31,833,671) 13,236,277	25	
基盤研究 (C)	(30,402,981) 10,562,730	46	
挑戦的研究 (開拓・萌芽)	(8,186,296) 2,421,000	9	
若手研究 (B)	(85,952) —	1	
若手研究	(12,945,243) 4,569,381	13	
研究活動スタート支援	(959,453) 330,000	1	
特別研究員奨励費	(8,068,742) 1,050,000	10	
国際共同研究加速基金	(8,164,657) 6,018,000	8	
国際共同研究強化 (B)	(8,164,657) 6,018,000	8	
厚生労働科学研究費補助金	(6,518,620) 1,510,000	3	
ノーステック財団研究開発助成事業	(5,180,000) —	5	
生産流通振興事業	(3,297,430) 658,570	1	
豆類振興事業	(1,667,000) 233,400	1	
畜産ニューテック協会研究調査助成事業	(1,000,000) —	1	
合 計	(123,910,045) 42,359,358	132	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載していません。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでいません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		3,618,814
預金	普 通 預 金	2,127,025,729
	郵 便 貯 金	55,249,432
	小 計	2,182,275,161
計		2,185,893,975

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
十勝道路株式会社	145,629,000
株式会社宮本工業所	125,785,000
退職金未払金	103,331,911
熱原設備株式会社	87,670,000
フジ暖房工業株式会社	71,014,900
萩原建設工業株式会社	54,400,000
川岸電設株式会社	43,115,270
富士通株式会社 北海道支社	38,227,750
大槻理化学株式会社 帯広営業部	26,441,338
その他	270,345,030
計	965,960,199